



1. 計画の概要 (第1章)

<p>1 計画策定趣旨</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大もあり、働き方や生活スタイルが大きく変化している。 これにあわせて、デジタルトランスフォーメーション (DX) への対応が求められている。 単にICT利活用やデータ活用のための計画ではなく、デジタル活用による社会変革を進めるためのDX推進計画として策定するもの。 	<p>2 計画の位置づけ</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合計画に掲げるまちづくりの将来像の実現に向け、総合計画や各個別行政計画との整合性を図りつつ、総合計画の各政策分野のDX・デジタル活用方針を示す個別計画として位置付ける。 あわせて、北上市官民データ活用推進計画、北上市自治体DX全体方針、北上市システム整備計画として位置づける。 	<p>3 本計画の期間と進捗管理</p> <p><計画期間> 令和5年度 (2023年度) ~ 令和7年度 (2025年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会情勢の変化に柔軟に対応できるよう3年の計画とする。 毎年度、評価、検証し、必要な際は随時見直す。 	<p>4 計画の推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> 「情報戦略本部」で進捗管理 「情報戦略委員会」で取組推進 「北上市CSIRT」で情報セキュリティ対策やインシデント対応 特定の施策を推進にあたっては「特定施策専門部会」を設置。 都市プロモーション課情報政策推進室が庶務を執り行う。
---	--	--	---

2. 計画の構成 (第2章~第6章 社会動向、現状課題、基本目標・基本施策、主要プロジェクト)

第2章 情報化を取り巻く社会動向等

(1) 新型コロナウイルス感染症拡大による社会の変化

① **消費行動の変化**
「非対面・非接触型」の広がりにより、キャッシュレス決済、セルフレジの利用割合が増加。

② **働き方の変化**
新型コロナウイルス感染症を契機として、テレワークが普及。

③ **コミュニケーションの変化**
テレワークの普及にあわせて、オンラインコミュニケーションツールの利用した非対面のウェブ型コミュニケーションが拡大。

(2) ICTの普及やデータ活用による生活スタイルの変化

① **インターネットを利用したサービスの拡大**
テレビ番組のインターネット配信など、インターネットを利用したサービスが普及。

② **情報の伝達 (入手) 手法の変化**
紙の新聞の利用率が減少。自分に必要な情報はネットで受け取るスタイルに変化。

③ **オープンデータを活用したアプリの開発**
オープンデータ化された情報を活用した地図アプリなどは、いまや生活に欠かせない存在。

④ **情報セキュリティ対策**
ICT利用により生活スタイルが変化する一方、サービス利用にあたり不安を感じる人も存在。

⑤ **デジタルデバイス対策**
年齢や所得などによって発生するデジタルデバイス対策が課題。

(3) 国及び県のDX推進の動き

① **近年の自治体DX・情報化に関する取組**
自治体DX推進計画の策定、デジタル社会の実現に向けた重点計画の策定、「情報システムの標準化・共通化」「行政手続のオンライン化」などを推進

② **岩手県におけるDX推進**
「いわてDX推進連携会議」を設立。「岩手県ICT利活用推進計画」にかわり、岩手県DX推進計画を策定。

第3章 当市の現状と課題

(1) 前計画の取り組みと評価

① **基本目標1 「ICTによる充実した子育てと学びの実現」**
<完了・開始>
・子育てワンストップサービス、子育てLINE、小中学校の1人1台端末配置など。
<課題>
・オンライン申請利用者が限定的、ICTリテラシーの普及 など。

② **基本目標2 「ICTによる力強い地域経済の実現」**
<完了・開始>
・オープンデータの公開
<課題>
・行政分野でのキャッシュレス決済対応、産業ビジョンも踏まえた事業者へのICT化やDXの支援 など。

③ **基本目標3 「ICTによる安全・安心・快適な暮らしの実現」**
<完了・開始>
・証明書のコンビニ交付、パスロケーションシステム導入 など。
<課題>
・避難所となる公共施設のWi-Fi整備、情報発信媒体の品質管理 など。

④ **基本目標4 「ICTによる効率的な行政経営とスマート自治体の実現」**
<完了・開始>
・情報セキュリティ対策の強化、ICTガバナンスの強化 など。
<課題>
・デジタル活用による業務変革、業務システムの標準化・共通化、DX手法の広がりや定着 など

(2) 市民のICT利用状況

① **インターネットで使用時の機器**
・40歳代以下のスマホ利用率は94.1%以上
・50歳代以上にインターネットを全く利用したことがない人が一定数存在

② **インターネットの利用目的**
・各世代ともSNSの利用が上位
・近年普及している動画配信やオンラインゲームは30歳代以下に多いが、メールや情報検索などの従来型のサービスは中高年層の割合が多い。

③ **利用しているSNS**
・LINEの利用率は全世代で95%以上
・年代や性別によって利用しているSNSが異なる。

④ **マイナンバーカードの利用状況**
・マイナポイント事業を除けば、本人確認書類としての利用とコンビニ交付が多い。
・若い世代に比べて、中高年層でカードを持っていない割合が多い。

⑤ **マイナンバーカードを取得するためには**
・20歳代以上の各世代において、制度や安全性の理解がハードルとなっている。

※令和4年度市民意識調査において、市民のICT利用状況を把握。

